

博士学位請求論文抄録

スウェーデンにおける
「保育の学校化」に関する研究

大 野 歩

広島大学大学院教育学研究科

2017年3月

1. 論文題目

スウェーデンにおける「保育の学校化」に関する研究

2. 論文構成

序章 研究の目的と方法.....	4
第1節 研究の目的.....	5
第2節 問題の所在.....	7
第3節 「保育の学校化」をめぐる議論	10
第1項 ケアと教育の統合政策の議論における「保育の学校化」への批判.....	10
第2項 スウェーデンにおける「保育の学校化」議論.....	12
第4節 先行研究の検討	17
第1項 社会保障的側面からのアプローチ.....	17
第2項 教育的側面からのアプローチ.....	17
第3項 先行研究によって残された課題	19
第5節 スウェーデンの保育政策における用語について	21
第1項 日本語における用語の問題	21
第2項 英語における用語の問題	21
第3項 本研究における保育の定義	22
第6節 研究の方法.....	23
第1節 研究の方法	23
第2節 論文の構成	23
第1章 スウェーデンの保育改革に対する従来の国際的評価.....	25
第1節 社会的投資戦略としての保育政策の動向とスウェーデン.....	26
第2節 保育と教育の統合政策とスウェーデン.....	30
第3節 スウェーデンにおける「保育の質」の議論	33
第4節 スウェーデンの保育制度の概要.....	35
第1項 スウェーデンの保育制度	35
第2項 保育施設の形態.....	37
第2章 スウェーデンの保育政策をめぐる理論的背景.....	52
第1節 福祉国家と保育	53
第2節 スウェーデンにおける生涯学習社会の形成と幼児期.....	56
第3節 スウェーデンにおけるペダゴジーと子どもへのアプローチ.....	60
第3章 スウェーデンにおける保育改革の史的展開	63
第1節 少子化対策から幼保一元化へ.....	64
第1項 人口問題の危機と「大きな育児室」構想	64
第2項 高度経済成長と幼保の制度一元化.....	67
第2節 幼保一元化から学校教育との制度統合へ.....	72

第1項	男女平等理念と「あらゆる子どものための就学前学校」	72
第2項	1990年経済危機と就学年齢の柔軟化	75
第3項	地方自治の進展と保育・学校教育制度の統合	83
第3節	学校教育との制度統合から保育の普遍化へ	93
第1項	保育の質の悪化と新たな保育対策	93
第2項	就学前学校の質の評価と子どもの学び	100
第4節	保育の普遍化から生涯学習の基礎たる教育活動の創造へ	104
第1項	PISAショックと新たな教育政策	104
第2項	2011年教育改革における就学前学校の変革	108
第4章	保育と教育の制度統合による保育実践の変容	116
第1節	就学前学校の実際	117
第1項	本節の目的と方法	117
第2項	就学前学校における活動の概要	117
第3項	保育評価	128
第4項	小括	145
第2節	6歳児活動の0学年化	146
第1項	本節の目的と方法	146
第2項	就学前クラス設置の背景と概要	146
第3項	就学前クラスにおける教育の実際	148
第4項	小括	161
第3節	就学前学校活動における学習面への影響	162
第1項	本節の目的と方法	162
第2項	就学前学校の活動に対する第三者評価	162
第3項	「教育」の強化にみる就学前学校活動への影響	168
第4項	学校庁による科学的リテラシー育成の重点化とその実際	174
第5項	就学前学校における「教育の強化」に対する保育者の声	188
第6項	小括	193
第5章	研究の成果と課題	196
第1節	研究の成果	197
第1項	スウェーデンにおける保育改革の特徴	197
第2項	「保育の学校化」への再解釈	198
第3項	スウェーデンの学校化問題にみる幼児教育学的課題	199
第2節	本研究の限界と今後の課題	201
引用参考文献		202
謝辞		215

3. 論文概要

序章 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

本研究の目的は、スウェーデンの社会的な文脈に基づきながら保育改革の過程を検討し、海外の研究者から「保育の学校化」と指摘された現象が生じた経緯とその実態を明らかにすることである。ここでいう「学校化」とは、イリイチ (Ivan Illich:1926-2002) の述べる「資格や証書を取得することだけを目指すために、学校という教育制度によって訓練されることで自律的思考をなくす現代教育批判」という意味の学校化 (schooling) を意味しない。本稿で論じる学校化 (schoolification) とは、乳幼児の保育が独自に持つプログラムに対し、学校システムのアプローチ (教室の構造、カリキュラム、教授法、子どもとスタッフの比率、子ども期に関する概念など) によって変容を迫るような圧力がかかり、学校教育における伝統的な目的や慣習が保育領域にもたらされる過程と定義されるものである (Kaga et. al. 2010, Moss&Bennette 2006)。

(2) 問題の所在

1990年代後半より、乳幼児期の保育を UNESCO や OECD、UNICEF、世界銀行(World Bank)といった国際機関が政策における最優先課題のひとつに取り上げる動向がみられている。これは、乳幼児期への投資によって、女性就労の促進という短期的な課題のみならず、国民の就学年数の増加や所得向上といった長期的な課題へ及ぼす効果が実証されたことを事由としている(浜野・三輪 2012)。一方では、保育を普及する上で、国家財政を圧迫する福祉のコストや、保育アクセスの増進などといった課題の解決が求められるようになり、福祉を供給する制度を再構築するとともに、教育の領域で問題に対応していこうとする傾向がみられている(UNESCO2006)。これら状況を背景に、OECD は生涯学習のスタートとしての保育(ECEC : Early Childhood Education and Care)を整備する必要性を論じている。このため、基盤整備への公共投資の拡大のみならず、ケアと教育に分断された保育制度に対し、体系的で統合的なアプローチを策定し、教育制度との平等なパートナーシップの確立を図ろうとする政策提言を行ってきた(OECD2001/2006/2012)。

ケアと教育の統合を図るアプローチは、各国における保育政策の方針によって2つのタイプに大別される(Laere,et.al 2012)。ひとつはアメリカ・イギリス・フランスなどに代表される「就学準備型」であり、もうひとつはイタリア・ドイツ・北欧諸国などに代表される「生活基盤型」である。前者は、学校教育の観点から就学前教育と初等教育を接近させ、児童期における一体化された学習概念を構築しようとする立場である。したがって、幼児期における就学準備(readiness for school)に対する技能(skills)、とりわけ識字力(literacy)や基礎的計算能力(numeracy)の育成が重視される。後者においては、幼児が生活の中で包括的(holistic)に育つことが目指され、子ども自身の興味・関心を中心に据えた(child-centered)、社会構成主義的な学習アプローチが図られる(OECD 2006)。これまでケアと教育の統合はこれら類型に基づいて、両者を対比させながら議論されてきた。その中で浮上してきたのが「保育の学校化(schoolification)」への批判である。

(3) 「保育の学校化」をめぐる議論

Laere,et.al(2012)は、各国の政策において乳幼児期の重要性が高まる中、保育政策や保

育実践における学校化がますます拡大していると述べる。Alvestad (2009), Forrester (2005), Kyriacou, et. al. (2009)は、イギリスやフランスを中心とした就学準備型の国々で、乳幼児期の学習の目的が初等教育への準備として解釈され、就学前施設の活動に対してケアの側面を制限する状況がみられたことを危惧している。Broström(2006/2009)、Garnier(2009/2011)、Hjort(2006)らは、就学準備を目的とした学習方法においては、伝統的な保育で重要とされてきた遊びや探索、活動の自由性、他の子どもとのかかわりといった点よりも、子どもたちが知識や言語を獲得することに主な焦点が当てられる傾向について批判した。また、Moss&Cameron(2011)やSmith&Whyte(2008)は、就学準備型に基づくケアと教育の統合に伴って、ケアと教育を包括的にとらえていた保育へ、初等教育の文脈における教育(education)という狭い考え方に基づいた政策や実践がもたらされると、ケアと教育の分断が進んでしまうというパラドクスが生起すると指摘した。さらにMoss(2008)は、就学準備型の実践がいかなるものであれ、その前提として就学までに子どもが達成すべき基準が定められていることこそ、保育を学校教育の需要を満たすものにとらえている証拠であると述べた。その上で、これを「植民地化(colonization)」になぞらえて、「保育の学校化」は乳幼児期への脅威であると言及した。

他方、Obuehumer, et. al. (2010)によれば、生活基盤型に分類される中欧・北欧諸国では、伝統的にケアと福祉、学習、教育を包括的に統合するペダゴジー(pedagogy)という幅広い教育の観点から保育をとらえているという。Dahlberg & Moss(2005)は、生活基盤型の国々では、乳幼児期の子どもの発達が倫理的・哲学的な側面も含めて考えられており、乳幼児期を人生の広い意味での準備段階にとらえ、今の発達課題や興味を支えることに重点をおいていることを示した。また、Kunneman (2005)は、生活基盤型の保育においては、就学前施設を家庭と社会を結ぶ架け橋とみなしており、多様な背景の子どもや家族、地域の共同体と協同し対話を行うことを通じて、既存の教育(education)という枠を乗り越えた、家族支援や幼い子どもへの長期的で幅広い発達支援となるような実践に結びついていると述べた。

これら議論をもとに、OECD(2006)やUNESCO(2010)を含む国際機関からは、ケアと教育の統合について、就学準備型のアプローチは幼児の心理や自然な学習ストラテジーにそぐわないという指摘も上がり、就学前の保育と学校教育双方に対して、生活基盤型のアプローチに基づいた、より一体化(unified)された学習アプローチを適用すべきだという意見が散見されるようになってきた。とりわけ、生活基盤型のひとつであるスウェーデンは、OECD(2006)が提示した統合の観点¹⁾をすべて満たすような保育改革を断行し、生涯学習の基礎段階に幼児期を位置づける制度を構築した(図 1 参照)として、統合政策のロールモデル国という高い評価を受け、諸外国の教育関係者から注目を集めた。

ところが、奇妙なことにヨーロッパを中心としたスウェーデン国外の幼児教育学研究者からは、生活基盤型に分類されたスウェーデンにおいても、「保育の学校化」が生起しているのではないかという懸念の声が上がり始めた(Cohen et al. 2004, Johansson&Moss 2010, Kaga, et. al. 2010, Moss 2008, Moss&Benett 2006)。Cohen et al.(2004)は、就学前学校²⁾・基礎学校³⁾・学童保育⁴⁾の教員間における連携や養成教育の統合が、基礎学校教員の活動スケジュールや専門性を基準に進められており、「保育を担う教員が学校組織に加入する(come into the education system)」状況が起きていると指摘した。

Johansson&Moss(2010)は、基礎学校と就学前学校の円滑な移行を図る目的で導入された就学前クラス⁵⁾の実践に学校教育の実践や慣習がもたらされており、就学前クラスは学校の拡張(extended school)だと述べた。さらに Kaga,et.al(2010)は、政府が 2011 年の就学前学校ナショナルカリキュラムの改訂に向けた議論において、言語や数学の目標をより詳細にする意図を明示した点に対し、この‘新しく’狭い学習概念(the ‘new’ way of narrowing the concept of learning)は、幼児期の学習やカリキュラムへの理解と矛盾していると述べた。そして、適切な知識の習得が達成され、それが評価されることを目標とする学校の伝統的な文化が、就学前学校と就学前クラスに入り込んできたと批判した。

しかし、スウェーデンでは「保育の学校化」に関する議論はほとんどなされておらず(Engdahl 2004)、見事なほどスウェーデンの内と外で学校化への見解や論点の相違が生じている。これに関し、Bennett&Kaga (2010)は、「保育の学校化」の起因とされるケアと教育の統合について、国によってケアと教育の統合のコンセプトは様々であり、プロセスも異なると述べる。しかし、統合についての横断的な研究はなされていても、各国において「なぜ統合が行われたのか」、「統合がどのように解釈されるか」という統合過程の内実は明らかにされていないことが課題であると指摘する。それでは、スウェーデン国外の研究者によって指摘される「保育の学校化」は、スウェーデン社会におけるどのような政策の展開から導き出され、生起する現象として解釈されるのであろうか。

(4) スウェーデンの保育制度・政策に関する先行研究の検討

スウェーデンの保育制度・政策に関する先行研究は、大きく 2 つのアプローチに分けられる。ひとつは、国民に対する社会保障としての保育という立場から論じる議論(秋朝 2010a/b、Bergqvist&Nyberg 2001、Björnberg&Dahlgren 2008、太田 2005、田中 2009)であり、もうひとつは、子どもを育てる・子どもが育つ営みとして保育をとらえて論じる立場(泉 2008、藤井 2007、水野 2000、大城 2007)である。いずれの立場も、保育制度の分析を通じて、スウェーデンの国家政策において保育がいかに重要視されているかという点を示している。

前者の研究では、社会保障としての保育制度の意味を論じることが多く、保育制度が転換する要因は福祉国家としての政治思想に還元される(秋朝 2010a/b)。このため、保育制度の成立の背景にまで論が及ぶ(Bergqvist&Nyberg 2001、Björnberg&Dahlgren 2008)ことが特徴である。後者の研究では、スウェーデンが諸外国に先んじて保育と教育の制度統合を達成した改革の結果とその評価が議論の中心である(Hang 1996、Korpi 2006、Prieto 2003、Taguchi&Munkhammar 2003)。また、改革によって保育理論の発展が導かれた点に言及する議論も多い(Dahlberg,et.al 2001、泉 1995/1998、2000/2003、Samuelsson 2006)。

これら先行研究は、次のような限界を示す。第一に、前者のアプローチによる研究においては、福祉国家が国民に提供する複数の福祉供給システムの一部として保育制度をとらえ、その内的な構造や機能、意義などを論じている。このため、政治状況によって変化していく保育制度の側面や、社会構造の中で経路依存的に組織化される点は描かれていない。第二に、後者のアプローチによる研究においては、スウェーデンの保育改革に対する史的な意義づけや諸外国の保育政策へ与える影響が議論の中心であり、制度改革によって生じるスウェーデン国内の保育実践への影響は射程に入れられていない。

このため、保育制度や政策の変化をスウェーデンにおける社会状況の遷移と関連づけながらとらえた上で、保育改革による保育実践への影響を含めた議論が必要になる。

(4) 研究の方法

以上を踏まえ、本稿の研究目的を明らかにするために、次のような研究方法を用いる。第一に、先行研究に加え、スウェーデン議会議事録、学校法、ナショナルカリキュラム、政府公文書などの一次資料を中心とした文献調査により、スウェーデンの社会的政治的な文脈との関係性から保育改革の過程を検討する。第二に、スウェーデンの就学前学校²⁾や就学前クラス³⁾を訪問して実践の観察や保育者への聞き取りを行う現地調査により、保育改革が保育現場や保育実践へ及ぼす影響を検討する。

研究目的を達成するために、本論文では以下の手続きで、議論を進める。第一に、国際社会におけるスウェーデンの保育制度に対する評価を検討し、国際的な保育政策の動向の中で、スウェーデンの保育制度に付与されている意義を示す(第1章)。第二に、スウェーデン独自の社会観や教育観をめぐる議論をもとに、スウェーデン社会における保育や幼児期の位置づけを検討し、保育政策を支える理論的背景を描く(第2章)。第三に、1930年代以降のスウェーデンにおける保育改革について、福祉国家の形成過程における保育政策と社会的経済的な課題との関連性を検討し、スウェーデンにおける保育改革の内実について議論する(第3章)。第四に、漸次的な保育改革によって生涯学習の第一段階となった就学前施設の活動に着目し、現地調査をもとに保育改革による実践への影響を検討する(第4章)。最後にこれまでの議論をもとに、スウェーデンにおける「保育の学校化」を再解釈し、スウェーデンの保育改革が幼児教育学に投げかける課題を考察する(第5章)。

尚、本研究では「保育」という用語をスウェーデンの原語における「養育(upbringning:fostran)、養護(nursing:vård)、ケア(care:omsorg)、教育(education:utbildning)などを含意する子どもにかかわる事業およびそこでみられる営みの総称」として用い、以下の議論を進める。

第1章 スウェーデンの保育改革に対する従来の国際評価

第1章では、国際社会におけるスウェーデンの保育制度に対する評価を検討し、国際的な保育政策の動向の中で、スウェーデンの保育制度に付与されている意義を示す。

Vandenbroeck & Lazzari (2014)によれば、とりわけ近年のヨーロッパにおいては、保育政策が労働政策とジェンダー政策、そして教育政策との関係で語られている⁶⁾。また、EU(European Union)ではここ10年で、保育の量より質への注目が高まっており、各国の合意の上、保育の質を形成する基本原則として入園のしやすさ(accessibility)、保育の担い手(workforce)、カリキュラム(curriculum)、モニタリング(monitoring)、ガバナンス(governance)の5つをあげている(Vandenbroeck 2016)。Vandenbroeck(2016)は、例えば、入園のしやすさについてEU各国を比較したところ、上位に示された国々は就学前の保育と教育が一元化されたユニバーサルな保育制度を構築している特徴があると指摘した上で、そのモデルとしてスウェーデンをあげている。

では、一元化されたユニバーサルな保育制度とは、果たしてどのようなものであろうか。それは、就学前領域のケアと教育の水平的な統合に加え、保育制度と学校教育制度の垂直的な統合を、構造的にも概念的にも成し遂げ、保育と教育の完全統合を達成したことを意味する(七木田 2013)。先にも述べたように、スウェーデンはOECDの示す統合の観点をすべて満たしていることから、ケアと教育の統合政策におけるロールモデル国と目さ

れている(OECD 2006)。また、近年では、保育の質の向上はもとより、質の評価方法が保育政策の場で議論の的となっているが、スウェーデンは2011年の教育改革によって就学前学校の活動における保育評価を義務づける (Skolverket 2010a/c)など、保育の評価法を確立した国として自他ともに認められるようになってきた。

このようなスウェーデンの保育制度は、いまや、様々な背景を持つあらゆる子どもたちに対し、彼らの利益となるような公共福祉の基本的役割を担っており(OECD 2012)、世界で最も発展したシステムのひとつ(UNICEF 2008)とされる。

第2章 スウェーデンの保育政策をめぐる理論的背景

第2章では、スウェーデン独自の社会観や教育観をめぐる議論をもとに、スウェーデン社会における保育や幼児期の位置づけを検討し、保育政策を支える理論的背景を描く。

Esping-Andersen (1990)によれば、近代において、伝統的に家族や共同体が独占してきた、子どもや病人、高齢者などの世話といった福祉の供給機能を「脱家族化」させて国が代替する「福祉国家」が出現したという。この福祉国家政策が定着している国として、スウェーデンは認識されてきた。つまり、スウェーデンにおいては、子どもは家族の成員として親の責任のもとに育つという子育ての前提を乗り越え、福祉国家の成員である子どもを国の責任のもとで公的機関が提供する保育によって育てるという価値観に基づいた保育制度を整備してきた。

一方で、Boucher (1982)は、スウェーデン社会においては、学校という場が広い社会的役割を担っており、知的技術を教えると同時に社会的価値を陶冶しなければならないという考えに基づいていると述べる。福祉国家形成草創期の1940年代より、経済的変革を促進させる生産性を生み出す知識の形成と、社会的変革に寄与する調和のとれた思慮深く批判的で独立心旺盛な人々の形成という両側面が、学校教育の重要な目的とされてきた。このため、スウェーデンの学校教育はあくまでも教育の一部にとらえられ、学校以外の場における教育も重視して学校と社会の相関関係を築こうとする教育観に支えられている。二文字・田辺(2006)は、このような教育観とともに、19世紀後半からの国民教育運動を背景にもつスウェーデンでは、「リカレント教育」の普及や「普遍主義」に裏打ちされた学校教育の無償提供が行われており、スウェーデンの教育における大きな特徴のひとつであると指摘する。

神野(2002b)によれば、1990年代初頭に未曾有の経済危機に陥った際、スウェーデンはこれら独特な教育観を発展させる形で事態を乗り越えようとした。つまり、すべての国民が「学ぶ」ことによって情報産業や知識産業を基軸とした新しい産業構造を支える「知識社会」を形成し、不況から脱出しようと目論んだのである。このためスウェーデンでは、失業対策のための教育的措置も含め、「いつでも、どこでも、誰でも、ただで」学ぶことのできる学校教育制度、すなわち生涯学習制度の構築が目指された。Skolverket(2000)によれば、生涯学習の意味するところは「リカレント教育と同義ではなく、教育のホリスティックな見方であり、様々な環境で行った学習を認めようとするもの」である。この生涯学習制度の構築過程において注目されたのが幼児の存在である。

1990年代に生涯学習制度を構築した立役者であり、教育大臣、首相を歴任したヨラン・パーション (Göran Persson:1949-) は、幼児期の教育こそ知識社会を形成する要

であると説き、生涯学習制度に保育を統合する改革を実施した(Taguchi&Munkhammar 2003, Korpi 2006)。この際、パーシオンは生涯学習だけではなく、1972年の幼保一元化以降、保育領域で発展してきたペダゴジーという教育概念をも政策的論拠にして改革を展開した。ペダゴジーとは、子どもを全体的にとらえることを前提にして、学習(lärlande)とケア(omsorg)と養育(fostran)を不可分にしたアプローチによって、子どもとかかわろうとする理論と実践である。パーシオン首相は、このペダゴジーを用いることによって、知識社会における幼児の存在をより明確に意義づけるとともに、保育と学校教育を統合するための総合的な構想を手に入れた(Cohen,et.al. 2004)。神野(2002b)、二文字・田辺(2006)らは、この幼児期を生涯学習制度の基盤に位置づける教育改革によって、スウェーデンは知識社会への転換を着々と進めていったと指摘している。

第3章 スウェーデンにおける保育改革の史的展開

第3章では、1930年代以降のスウェーデンにおける保育改革について、福祉国家の形成過程における保育政策と社会的経済的な課題との関連性を検討し、スウェーデンにおける保育改革の内実について議論する。

スウェーデンの保育政策は、Myrdal, A.& Myrdal, G. (1934)によって提言された社会政策の一環として始まった。Myrdal, A.& Myrdal, G. (1934)は、人口減少がもたらす社会問題を予防する「家族政策」の最も大きなねらいに「女性の就労」を掲げ、これを促進するために、公的な保育施設の設置が必要だと論じた(Korpi 2006, 田中 2009, 谷沢 2012)。

高度経済成長期を迎えた1960年代においてもなお、保育政策のねらいは女性就労の支援にあった(Korpi 2006)。しかし、この時期の保育改革では、子どもを持つ親の家庭生活と就労の両立を可能にする条件整備を考える中で、子どもが生育環境の格差や身体的・知的・社会心理的な問題などによらず、ケア・養育・教育が一体となった活動を行う施設に安価で預けられる状況を形成することへ改革の焦点が当てられていた。その結果、1972年に幼保一元化が達成されると、1985年には「あらゆる子どものための就学前学校」法案が成立し、親の就労を保障するためではなく、子ども自身の権利として、就学前学校へ通う権利が法的に認められるようになった(Korpi 2006)。

続く、1990年代初頭から半ばにかけては、地方自治の進展とともに政権交代による保育の規制緩和が行われ、保育経費の公的保障が薄くなるような状況が広がった⁸⁾。このため、就学前施設を運営する地方自治体では、6歳児の活動を中心として、保育と学校教育の制度統合を先行させていった(Kallós& Broman 1997, Lindholt 1999, Skolverket 1998)。一方で政府は、景気の低迷と失業率の上昇にあえぐ中、新しい福祉国家のヴィジョンとして、「知識」を資源ととらえ、国民のライフチャンスの均等な配分を実現し、人的資本の開発に投資する政府を目指す方針を打ち出した。その一環として行われたのが「知識国家」を支える生涯学習制度の構築であり、その要となったのが保育と学校教育の制度統合であった(神野 2002a, Taguchi & Munkhammar 2003) (図2参照)。

2000年代に入ると、PISAにおいて隣国フィンランドが各分野で上位を独占し、世界中から教育大国として注目を集める一方で、スウェーデンは調査ごとにランクが下落し、ついにはOECDの平均にも満たなくなった(Skolverket 2010a/c)。学生の学力低下に歯止めがかからず焦燥感が募るスウェーデンでは、国民への社会保障に対する視点の転換がみら

れた(湯元・佐藤 2010)。この流れを受けた 2011 年の教育改革において、政府は、就学前の子どもに対する教育の質がこれからの福祉国家社会の発展における基幹であることを方向づけた(Skolverket 2010a/b/c)。

第 4 章 保育と教育の制度統合による保育実践の変容

第 4 章では、漸次的な保育改革によって生涯学習の第一段階となった就学前施設の活動に着目し、現地調査⁹⁾をもとに保育改革による実践への影響について、(1) 6 歳児活動の 0 学年化、(2) 就学前学校活動における学習面への影響という 2 点から検討する。

(1) 6 歳児活動の 0 学年化

就学前クラスは、ほぼ基礎学校の建物や敷地に併設されており、学校関係者は就学前クラスを「0 学年」と呼ぶ。この就学前クラスの活動には、就学前学校ではなく基礎学校のナショナルカリキュラムが適用されている。就学前クラスに通う 6 歳児たちは、各自の座席でボードゲームや絵本などを用いて文字や数字に親しみながらも、スウェーデン語の書き取りノートにアルファベットを綴ったり、絵を見てそれを文章に書き表すなど、学習内容をテキストで表現することを求められるような活動に励んでいる。このような就学前クラスの様子からは、就学前クラスが就学前学校ではなく基礎学校と、学習や発達に対するビジョンを共有していることが理解できる。Johansson&Moss(2010)が就学前クラスを「学校の延長」であると指摘したのは、これに負うところが大きいだろう。

(2) 就学前学校活動における学習面への影響

2011 年の教育改革で就学前学校活動における学習面の強化が打ち出された(Skolverket 2010a/b/c)ことを受け、ある就学前学校では、滑り台を使った遊びを通して、子どもたちが「摩擦」という科学的な現象を経験的に学ぶテーマ活動に取り組んでいた。その中で特徴的であったのが、子どもたちの「楽しい」という気持ちや興味・関心をベースとして活動を行いつつも、子どもが遊びの中で経験する出来事を保育者が意味づけて、子どもの経験的理解を「摩擦」にかかわる科学的概念の認知的理解へと結びつけるような声かけや働きかけがなされている点であった。このような保育実践に対し、幼児期にふさわしい発達支援の新たな方法であるという保育者の声が一般的である一方で、もう少し子どもの自由な遊びの中でカリキュラムの目標を目指せないものかと悩む保育者の姿もあった。これは、Kaga,et.al(2010)の述べる「新しく狭い学習概念が就学前学校に入ってきた」状況の実態であると考えられる。

第 5 章 研究の成果と課題

ここでは、本研究で得られた知見を次の 4 点において述べる。

第一に、スウェーデンは、保育と教育を完全統合した保育制度の構築を達成したために、国際社会において、保育の量・質ともに優良な保育を提供している国として高い評価を受けるに至ったことが明示された。

第二に、スウェーデンは、独自の保育観、学校観、教育観、生涯学習観に加え、ペダゴジーという教育概念を政策の論拠にすることで、スウェーデンが目指す知識社会における幼児の存在をより明確に意義づけるとともに、保育と教育を完全統合するための構想を手に入れたことが明らかになった。

第三に、近年の保育政策では、保育が親の就労を保障するための施策ではなく、福祉国家の人的資本を創出する教育の基礎とみなされるようになり、国の教育の第一段階と位置づけられた就学前学校に対して、学校の機能により近づけるような改革が図られていることが認められた。

第四に、スウェーデンでは、生涯学習の基礎という名目のもとに就学前教育における学習面を強化する方向性が打ち出されており、幼児への包括的なアプローチを継続しながらも、学びへより意図的に働きかける方法へ保育実践が変化しつつあることが確かめられた。

これらを論拠として、次のような結論が導かれる。

スウェーデンが OECD などから高く評価される保育と教育の完全統合された制度を構築したのは、保育の独自性に依拠した議論からもたらされた改革によるものではない。それは、生涯学習社会の徹底と充実を実現するための改革の影響が、保育領域にまで及んだ結果としてとらえられよう。

それでは、なぜスウェーデン国内の保育・教育関係者は、海外の研究者から指摘されるようなスウェーデンにおける学校化の実態について、危機感を感じないのか。それはスウェーデンでは保育と学校教育の統合が、従来、諸外国で議論されてきたようなケアと教育の二元論を如何にして乗り越えるかという前提によってなされたものではなく、福祉国家社会の継続を前提条件にした、福祉国家とそれを構成する諸要素と幼児との包摂関係における首尾一貫性の議論としてとらえられているためである。この見地に立てば、スウェーデンの学校化は、保育と学校教育という対立構造を一元化しようとする過程で生起する事柄として解釈されるものではなく、国が乳幼児を福祉国家の一員として社会に包摂しようとする過程において生起する実質であると解釈されるのである。

このようにスウェーデンの保育改革を社会的経済的なより広い背景からとらえ直すと、保育における「就学準備型」と「生活基盤型」という既存の区分は、意味をなさなくなる。それどころか、スウェーデンが目指す生涯学習制度を基盤とする知識社会においては、もはや「保育」や「学校教育」という枠組みすら必要としなくなるのかもしれない。つまり、スウェーデンはいわば、第三の「生涯学習型」アプローチによって、乳幼児への新たな教育の在り方を追求しようとしているのである。これが、スウェーデンにおける「保育の学校化」が他国の研究者による危惧を寄せつけない論拠であるといえよう。

このような構図のもとに、スウェーデンでは、保育を生涯学習へ包含させるために保育施設を学びの場へ積極的に再編することで、保育の質を向上させようとしている。その本意は、Moss(2008)が述べるような学校教育の草刈り場として保育を統制しようとする意味合いではなく、福祉国家社会における新たな資本となった知識の源泉を公的に管理して、国を発展させようとする働きかけにあると考えられる。

では、スウェーデンにおける「保育の学校化」議論が幼児教育学へ投げかける課題とは、一体何であろうか。それは、保育の質を変容させる要因は、学校教育との関係性ではなく、実は国の経済成長や社会問題との関係性にあるということへ意識を向けることであろう。それを踏まえた上で、保育改革の目指すところが個々の子どもの発達をより包括的にとらえ、その可能性を拡大させるためにあるならば、保育は既存の枠組みを変更される余地を残している。一方で、その目的が経済至上主義に基づく人的資本の開発にすり替わるならば、保育はその独自性を容易に崩してはならないのである。

本研究の限界と今後の課題としては、次の3点が残されている。第一に、スウェーデン独自の保育観、学校観、教育観が保育実践の中に具体的にどのように生かされて実践として編成されているのかという点を丹念に検証する。第二に、調査地を地方にも広げるなど、複数地域の諸相を反映していくことでスウェーデンの実態により迫る。第三に、本研究の検討によってスウェーデンの事例で認められたような新たなアプローチの展開が、他国の文脈でも行われていないかを検討することにより、幼児期の教育における新たな可能性を探る。

注

- 1) OECD は保育と教育の統合政策において統合されるべき事項として、政策、行政管理、法体系と規制、財政、カリキュラムと教育観、質の保障、教員の俸給、保育料、資格制度などを示している(Taguma 2009)。
- 2) förskola。1~5 歳児が通う幼保一体型の就学前施設。
- 3) grundskola。子どもが7 歳になる秋から通う義務教育課程の学校。日本の小学校と中学校を合わせた形態である。
- 4) fritidhem。6 歳から13 歳の春学期までの子どもを対象とする。放課後や学校が休みの期間に、親が就労・就学中、または育児休業中・非雇用状況にあって必要性がある子どもに対し提供される教育学的集団活動である。
- 5) förskoleklass。主に6 歳児が通う就学前施設。子どもが就学前教育から義務教育への移行期にあたる1 年間を過ごす非義務の一学校種である。
- 6) このような動向について、Jönsson et al. (2012) は、リスボン戦略(2001)やバルセロナ会議(2002)を契機として、保育が生涯学習と関連づけられ、グローバル化した世界におけるヨーロッパの経済競争力を維持するための戦略の一環とみなされるようになった社会情勢の影響を指摘する。
- 7) Hans Göran Persson。1949 年生まれ。首相在任期間1996 年5 月22 日-2006 年10 月6 日。
- 8) この時期、地方自治体における保育経費の削減によって、保育料における保護者負担の増加や地域間格差の拡大、子どものグループあたりの人数の拡大、大卒程度の高学歴保育者の就職難などがみられた。
- 9) 2005 年訪問先：①Oskar Fredriks 基礎学校・就学前クラス(Göteborg)② Öjesjö 基礎学校・就学前クラス(Partille)、2006 年訪問先：③Sveagatan 就学前学校(Göteborg)、2010 年訪問先：④Årsta 基礎学校・就学前クラス(Stockholm)⑤I ur och skur 基礎学校・就学前クラス・就学前学校(Stockholm)⑥Högsåtra 基礎学校・就学前クラス・学童保育(Lidingö)⑦Stockby 就学前学校(Lidingö)、2011 年訪問先：⑧Engelska Skolan Norr AB 就学前クラス(Stockholm)⑨Söderholmsskolan 就学前クラス(Stockholm)⑩Birkagårdens 就学前学校(Stockholm)⑪Björnligans 就学前学校(Stockholm)⑫Valvets 就学前学校(Stockholm)⑬Lila Världens 就学前学校(Stockholm)⑭Karlbergsskolan 学童保育(Stockholm)、2012 年訪問先：⑮Svea 就学前学校(Stockholm)。以上、15 か所、22 校園施設。

引用文献

- ・秋朝礼恵(2010a)「スウェーデンの児童ケアサービス拡充期における財源調達に関する一考察-1975 年政府案の背景と思想-」『季刊海外社会保障研究』第173号, pp.28-40.
- ・秋朝礼恵(2010b)「スウェーデンの就学前学校におけるマックス・タクサ制度に関する一考察-その成立の背景と思想-」『社学研論集』Vol.16, pp.74-89.
- ・Alvestad, M. (2009) Early childhood education and care policy in Norway, *European*

- Early Childhood Education Research Journal*, 17, pp. 416–424.
- Bennett, J.&Kaga, Y.(2010). The integration of Early Childhood systems within Education, *International Journal of Child Care and Education Policy*, Vol.4,No.0, 35-43.
 - Bergqvist,C.&Nyberg, A (2001) Barnomsorgsmodellen:kontinuitet och förändring under 1990-talet, in *SOU 2001:52 Valfärdstjänster I omvandling*, pp.239-287.
 - Björnberg, U.& Dahlgren, L. (2008) Family Policy. The Case of Sweden in Ostner, I& Schmitt,S.(eds.)2008 *Family Policies in the Context of Family Change:The Nordic Countries in Comparative Perspective*, VS Verlag für Sozialwissenschaften,pp. 37-56.
 - Boucher,L.(1982) *Tradition and change in Swedish education*, Pergamonn Press, Great Briten.(中嶋博 訳 (1985) 『スウェーデンの教育 伝統と変革』学文社)
 - Brosröm,S. (2006) Curriculum in preschool, *International Journal of Early Childhood*, 38, pp. 65–76.
 - Brosröm,S. (2009) *Diversity in critical preschool education*. EECERA conference, Strasbourg.
 - Cohen, B., Moss.P., Petrie.P & Wallace, J. (2004) *A New Deal for Children? Reforming education and care in England,Scotland and Sweden*. The Policy Press.
 - Dahlberg, G.,Moss,P.,and Pence, A.(2001)*Från kvalitet till meningsskapande- postmoderna perspektiv-exemplet förskolan*. Stockholm:HLS Förlag.
 - Dahlberg, G. & Moss, P. (2005) *Ethics and politics in early childhood education*, U.K.:Oxfordshire, RoutledgeFalmer.
 - Engdahl, I. (2004) Implementing a National Curriculum in Swedish Preschools, *International Journal of Early Childhood Education* (2004) Vol 10(2) . 53-78.
 - Esping-Andersen,G.(1990) *The Three Worlds of Welfare Capitarism*, Polity Press, Cambridge.(岡沢憲英・宮本太郎 監訳(2001)『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房)
 - Forrester, G. (2005) All in a day's work: primary teachers 'performing' and 'caring', *Gender and Education*, 17, pp. 271–287.
 - 藤井伸生(2007)「スウェーデンの保育」『華頂社会福祉学』(3),pp.18-25.
 - Garnier, P. (2009) Préscolarisation ou scolarisation? L'évolution institutionnelle et curriculaire de l'école maternelle, *Revue française de pédagogie*, 169, pp. 5–15.
 - Garnier, P. (2011) The scholarisation of the French ecole maternelle: institutional transformations since the 1970s, *European Early Childhood Education Research Journal*, 19, pp. 553–563.
 - 浜野隆・三輪千明(2012)『発展途上国の保育と国際協力』東信堂
 - Hang,P.(1996) *Barnehage på skule:Evaluering av kjernetibod og skolefitidsordning for 6åringar*. Trondheim:Norsk Centre for Barnforkning.
 - Hjort, K. (2006) De-demokratization in Denmark? — The intertwining of international educational strategies and Danish educational policy, *European Educational Research Journal*, 3–4, pp. 234–243.

- Illich I.(1971) *Deschooling Society*, London: Penguin Books Ltd
- 泉千勢(1995)「スウェーデンの就学前教員（保育者）養成カリキュラム」『社会問題研究』44(2), pp.199-210.
- 泉千勢(1998)「スウェーデンにおける90年代の保育施策の動向--リンシェーピング市の事例に基づいて」『社会問題研究』47(2), pp.213-237.
- 泉千勢(2000)「スウェーデンにおける保育改革の動向--近年の保育・教育改革とそれが意味するもの」『保育の研究』17,pp.63-74.
- 泉千勢 (2003)「スウェーデンにおける幼保一元化のとりくみ」『保育白書』No.17,pp.51-54
- 泉千勢(2008)「世界の幼児教育・保育改革最前線一問われる保育の質. 動き出す公共政策―」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸著『世界の幼児教育・保育改革と学力』 pp.12-18.
- 神野直彦(2002a)『人間回復の経済学』岩波新書
- 神野直彦(2002b)「スウェーデンに学ぶ生涯学習社会」『国立女性教育会館紀要』第6号, pp.39-44.
- Johansson,I.& Moss,P.(2010) Re-Forming the School: Taking Swedish Lessons. *Children & Society*, 6,25-36.
- Jönsson,I., Sandel,A., Tallberg-Broman,I.(2012)Change or paradigm shift in the swedish preschool?, *Sociologia*, 69, 47-61.
- Kaga,Y.,Bennette, J.& Moss, P.(2010)*Caring and Learning Together A cross-national study on the integration of early childhood care and education within education.* UNESCO.
- Kallós, D. & Broman, I.T. (1997) Swedish Child Care and Early Childhood Education in Transition, *Early Education & Dvelopment*, Vol.8, No.3,July, pp.265-284.
- Korpi,B.M.(2006) *FÖRSKOLAN I POLITIKEN – om intentioner och beslut bakom den svenska förskolans framväxt.* Stockholm: Utbildningsdepartementet(バルバーラ・マルティン・コルピ(2010)『政治のなかの保育 スウェーデンの保育制度はこうしてつくられた』(太田美幸 訳). かもがわ出版)
- Kunneman, H. (2005) SocialWork as laboratory for Normative Professionalisation, *SocialWork & Society*, 3, pp. 191–200.
- Kyriacou, C., Ellingsen, T., Stephens, P. & Sundram, V. (2009) Social pedagogy and the teacher: England and Norway compared, *Pedagogy, Culture & Society*, 17, pp. 75–87.
- Laere,M.V.,Peeters,J.,&Vandenbrocke,M.(2012) The education and Care Divide: therole of the early childhood workforce in 15 European countries, *European Journal of Education*, Vol.47, No.4, pp.527-541.
- Lidholt, B. (1999) *Rapport till regeringen Integrationen förskoleklass – grundskola*, Skolverket Dnr 98:2144,SWEDEN.

- ・水野恵子(2000)「スウェーデンにおける就学前教育の動向--保育一元化と民営化を中心に」『日本女子体育大学紀要』30, pp.109-121.
- ・ Moss,P (2008) What Future for the Relationship between Early Childhood Education and Care and Compulsory Schooling?, *Research in Comparative and International Education*, 3(3). 224-234.
- ・ Moss.P.&Bennett.J. (2006) Toward a new pedagogical meeting place? Bringing early childhood into the education system. *Briefing paper for a Nuffield Educational Seminar: September 26, 2006.*
http://89.28.209.149/fileLibrary/pdf/briefingpaper_Moss_Bennett.pdf (情報取得 2011/01/10)
- ・ Moss, P. & Cameron, C. (2011) Social Pedagogy: Future Directions? in: C. CAMERON & P. MOSS (Eds) *Social Pedagogy and Working with Children and Young People. Where Care and Education Meet* (London, Jessica Kingsley Publishers), pp. 195–209.
- ・ Myrdal, A.& Myrdal, G.(1934). *Kris i befolkningsfrågan*. Stockholm: Bonnier.
- ・七木田敦(2013)「第5章スウェーデン」『平成24年度文部科学省委託「幼児教育の改善・充実調査研究」諸外国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン、ニュージーランド、韓国）の幼児教育施設の教育内容・評価の現状や動向に関する調査および幼児教育の質保証に関する国際比較研究』上智大学 pp.175-236.
- ・二文字理明・田辺昌吾(2006)「スウェーデンの「学校教育法」の翻訳と改題」『発達人間学論叢』第9号 pp.99-142.
- ・ Oberhuemer, P., Schreyer, I. & Neuman, M. (2010) *Professionals in Early Childhood Education and Care Systems. European Profiles and Perspectives*, Farmington Hills, Barbara Budrich Publishers.
- ・ OECD (2001) *Starting Strong: A Different Look at Children, Schools, and Standards*. OECD.
- ・ OECD (2006) *Starting Strong: Early Childhood Education and Care*, OECD, Paris.
- ・ OECD (2012) *Starting StrongIII: A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care*. OECD.
- ・太田美帆(2005)「スウェーデン過疎地域における保育サービス提供：その背景と最初の試み」『年報人間科学』26.pp.53-74.
- ・大城愛子(2007)「スウェーデンの保育制度における親の参加—親協同組合幼稚園の現状と課題—」『日本教育制度学会紀要』第14号pp.106-109.
- ・ Prieto,H.P.(2003) Förskolan och skolan: kontinuitet och integration, *Uppsala-Pedagogiska Institution FISK project rapport* kapitelIII, pp.39-91, Uppsala . SWEDEN.
- ・ Samuelsson, I. P. (2006)Teaching and Learning in Preschool and the First Years, in Einarsdottir,J.,& Wagner, J.T.(Eds) *Nordic Childhoods and Early Education*(USA, Information Age Publishing Inc),pp.101-132.
- ・ Skolverket (1998) *Integration mellan barnomsorg och skola. Beslut, genomförande*

- och ekonomiska konsekvenser i tolv kommuner.* Stockholm: Liber Distribution.
- Skolverket(2000) *Det Livslånga och Livsvida lärandet*, Stockholm, SWEDEN.
 - Skolverket (2010a) *Ny skollag och förtydligad läroplan för förskolan* . Skolverket.Stockholm.
 - Skolverket (2010b) *Läroplan för förskolan Lpfö 98 Reviderad 2010*. Skolverket.Stockholm.
 - Skolverket (2010c) *Utmaningar för skolan Den nya skollagen och de nya reformen*.Skolverket.Stockholm.
 - Smith,M. & Whyte, B. (2008) Social education and social pedagogy: reclaiming a Scottish tradition in social work, *European Journal of SocialWork*, 11, pp.15–28.
 - Taguchi, L.H.& Munkhammar, I.(2003)Consolidating Governmental Early Childhood Education and Care Services Under the Ministry of Education and Science: A Swedish Case Study, *UNESCO Early Childhood and Family Policy Series n°6*, Early Childhood and Family Education Section, FRANCE.
 - Taguma, M.(2009) *Overview of country responses on “Integration of Early Childhood Education and Care”, Sixth Meeting of the Early Childhood Education and Care (ECEC) Network*, OECD, Paris, 7-8 December 2009.
 - 田中恭子(2009)『保育と女性就業の都市空間構造 スウェーデン、アメリカ、日本の国際比較』時潮社
 - 谷沢英夫(2012)『スウェーデンの少子化対策 家族政策の展開と男女共同参画社会への挑戦』日本評論社
 - UNESCO(2006) *EFA Global Monitoring Report 2007 Strong foundations Early childhood care and education*. UNESCO,Paris.
 - UNESCO (2010) *Caring and Learning Together. A Cross-national Study on the Integration of Early Childhood Care and Education within Education*. UNESCO,Paris.
 - UNICEF(2008) *The Child Care Transition: A League Table of Early Childhood Education and Care in Economically Advanced Countries*, Florence:UNICEF Innocenti Research Center.
 - Vandebroek,M (2016)「欧州およびベルギーにおけるチャイルド・ケアの政策と実践」日本保育学会第 69 回大会 国際シンポジウム 配布資料 (2016 年 5 月 7 日 東京学芸大学)
 - Vandebroek,M&Lazzari,A.(2014) Accessibility of Early Childhood Education and Care. Astate of affairs. European, *Early Childhhod Education Research Journal*, 22(1), pp.327-335.
 - 湯元健治・佐藤吉宗(2010)『スウェーデン・パラドックス 高福祉、高競争力経済の真実』日本経済新聞出版社.

参考資料

年齢	1	5 6 7	10	13	16	19
	就学前学校: förskola	就学前クラス: Förskoleklass	基礎学校(義務教育): grundskola		高等学校: gymnasieskola	総合制大学: universitete 単科大学: högskola
						国民学校: folkhögskola
						高等職業学校: yrkeshögskolan
					成人教育: vuxenutbildning	
	就学前教育		初等教育	前期中等教育	後期中等教育	高等教育

図1 スウェーデンの教育制度

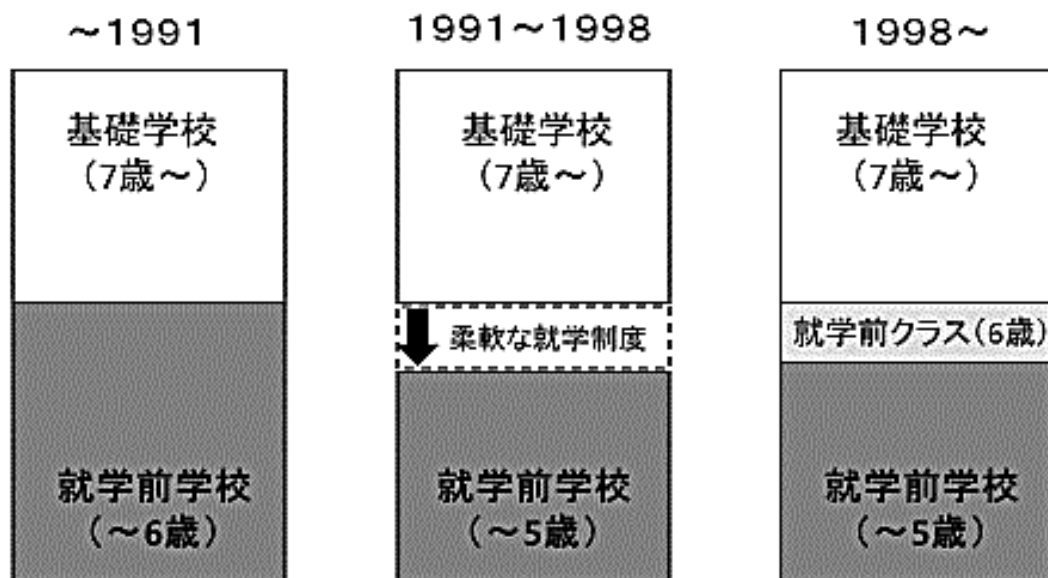


図2 スウェーデンにおける就学システムの変化